



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月8日

上場会社名 京福電気鉄道株式会社
 コード番号 9049 URL <https://www.keifuku.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 憲郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 長尾 拓昭

TEL 075-841-9385

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日

配当支払開始予定日

2020年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	12,494	0.7	832	9.6	811	7.1	198	71.6
2019年3月期	12,406	8.4	921	35.0	872	34.0	698	42.2

(注) 包括利益 2020年3月期 245百万円 (65.9%) 2019年3月期 719百万円 (31.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	99.74		2.9	4.0	6.7
2019年3月期	351.46		10.7	4.4	7.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	20,740	7,720	33.7	3,520.20
2019年3月期	20,120	7,520	34.0	3,438.87

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,998百万円 2019年3月期 6,837百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,750	1,674	111	975
2019年3月期	2,016	1,599	620	1,011

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		20.00	20.00	39	5.7	0.6
2020年3月期		0.00		20.00	20.00	39	20.1	0.6
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想は未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な予想数値の算定を行うことが困難であるため未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	2,000,000 株	2019年3月期	2,000,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	12,019 株	2019年3月期	11,811 株
期中平均株式数	2020年3月期	1,988,046 株	2019年3月期	1,988,194 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,830	1.1	402	13.6	398	26.2	5	98.3
2019年3月期	2,860	4.8	354	3.1	315	5.9	302	12.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	2.59	
2019年3月期	152.34	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	13,737		4,128		30.1		2,076.59	
2019年3月期	13,583		4,159		30.6		2,092.27	

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,128百万円 2019年3月期 4,159百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な予想数値の算定を行うことが困難であるため未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。なお、業績予想に関する事項は4ページ「今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外情勢における各種不安材料や消費税率引上げに伴う消費マインドの冷え込みが懸念されるなど、先行きに不透明感はあるものの、概ね堅調に推移してきました。しかしながら、2020年1月以降、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染拡大により、一転、先行きが見えない危機的な局面を迎えることとなりました。

このような状況のもと、当社グループでは、2019年6月に策定した「京福グループ中期経営計画2023」（2019～2023年度）をスタートさせ、京都地区では北野白梅町駅の整備や不動産物件の取得、福井地区ではバス・タクシー事業の拠点集約に向けた整備を計画通り進めましたが、新型コロナウイルス感染症の影響は甚大で、急激な減収に直面することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は、12,494百万円（前期比87百万円、0.7%増）となりました。営業費は修繕費や減価償却費など施設等の維持改善に伴う費用の増加もあり、営業利益は832百万円（前期比88百万円、9.6%減）となりました。これに営業外収益および営業外費用を加減した経常利益は811百万円（前期比61百万円、7.1%減）となり、特別利益および三国観光ホテルの減損損失等の特別損失ならびに法人税等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は198百万円（前期比500百万円、71.6%減）となりました。

次に、当連結会計年度における事業別の状況をご報告いたします。

運 輸 業

鉄軌道事業におきましては、嵐山線では2020年3月20日に北野白梅町駅の供用を開始しました。これにより、京都市交通局の金閣寺方面への路線バスが駅に直接乗り入れることとなり、スムーズな乗り継ぎが実現するとともに、バリアフリー化、多目的トイレ設置などにより、快適にご利用いただける駅となりました。さらには、仁和寺観音堂修復落慶に合わせた西日本旅客鉄道(株)と連携した宣伝活動や「嵐電・観音電車」の運行、人気アニメとのコラボレーション企画や堅調なインバウンド需要などにより1月上旬までは好調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症が拡大した2月以降は、海外からの入国制限や国内での外出自粛などにより旅客人員は大幅に減少しました。叡山ケーブル・ロープウェイでは、紅葉期間が長期にわたったことや、瑠璃光院夜間特別拝観とケーブルカーの乗車券をセットした旅行商品の発売が好調であったこと等で前年を上回る旅客人員となりました。

バス運送事業におきましては、京都バス(株)では、岩倉北部・市原地域への均一運賃区間拡大、「トラフィカ京カード」への参画、北大路バスターミナルへの乗り入れ開始など、京都市交通局とのシームレス化をさらに推進するとともに、秋の観光シーズンには京都市内の交通混雑緩和のための施策を京都市交通局と共同で実施しました。また、かねてより進めていた嵐山車両整備工場の新築工事が竣工し供用を開始しました。京福バス(株)では、路線バスは、2019年4月1日に路線の見直しを行い、2019年10月1日には消費税率改定にあわせ実質運賃を22年ぶりに改定しました。高速バスは2019年6月21日に名古屋線・東京線の運賃改定を実施する一方で、全車両にWi-Fi設備を整備しました。なお、同社本社にて福井市内のバス・タクシー事業の拠点集約化工事を進めており、また、丸岡地区では同地域の拠点整備の一環としてバスターミナル整備事業に参画するなど、中期経営計画に沿って福井県下での交通拠点の整備を推進しています。しかし、京都、福井のバス・タクシー事業において、特に、貸切バス受注や高速バス運行での新型コロナウイルス感染症拡大による出控えの影響は大きく、大幅な減収となりました。

以上の結果、運輸業の営業収益は7,793百万円（前期比179百万円、2.2%減）となり、営業利益は211百万円（前期比147百万円、41.1%減）となりました。

不動産業

不動産販売事業におきましては、嵐電沿線人口の増加を目的とした「らんでんすもすもプロジェクト」では、戸建分譲用素地6物件（7区画）と賃貸用事業用地を取得し、2020年3月に「京福の家」として戸建分譲の販売を開始しました。「京福の家」をブランド化し、さらなる沿線の魅力を発信してまいります。

不動産賃貸事業におきましては、京都・福井の各賃貸物件で高い入居率を維持するとともに、新たに、嵐電天神川駅近くに「ランフォート天神川」を建設し、2020年3月入居を開始しました。「BOAT RACE（ボートレース）三国」では、2018年度に引き続き「モーニングレース」が開催されたほか、プレミアムG1ヤングダービーなどの重賞レースが開催されました。また、他場レースの舟券の購入機会を増やすとともに、スマートフォン等への情報発信やキャンペーンなど積極的な販売活動を行い、舟券の売り上げは好調に推移しましたが、2020年2月28日以降、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため無観客でのボートレース開催となり、本場施設や外向き発売所への来場者が減少しました。

以上の結果、不動産業の営業収益は3,333百万円（前期比384百万円、13.0%増）となり、営業利益は609百万円（前期比107百万円、21.4%増）となりました。

レジャー・サービス業

飲食、物販業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、夏季恒例の「RANDEN EKI-BEER 2019」の開催や、直営店舗「らんでんや」ではアニメ「鬼滅の刃」とのコラボレーションメニューやグッズの売れ行きが好調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により海外のお客様の減少や修学旅行の見送りなどにより減収となりました。

三国観光ホテルやホテル京福 福井駅前では、需要に応じた弾力的な価格設定や、インターネット販売を強化することで客室稼働率の向上に努めましたが、新型コロナウイルス感染症によるホテル事業への影響は大きく、特に、三国観光ホテルでは、2020年度の収支に与える影響を考慮し、減損損失を計上し、新型コロナウイルス感染症が収束した以降、速やかに回復できるよう体制を整えました。

越前松島水族館では、暖冬の影響や開館60周年を迎えての施設の新設、情報発信などにより多くの家族連れのお客様に楽しんでいただき好調に推移していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2020年4月5日以降、自主的に休館しました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は1,850百万円（前期比138百万円、7.0%減）となり、営業利益は14百万円（前期比41百万円、74.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、有形固定資産の取得などにより、前連結会計年度末に比べ619百万円増加し、20,740百万円となりました。

負債は、未払金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ420百万円増加し、13,019百万円となりました。

純資産は親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ199百万円増加し、7,720百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や税金等調整前当期純利益などにより1,750百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ266百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより1,674百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ75百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などにより111百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ509百万円の支出減となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は975百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円の減少となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、訪日外国人の減少だけではなく外出の自粛要請による出控え等により国内消費は大きく減少しております。このような状況のなか、通常の事業活動が見通せない現時点の状況を踏まえ、2021年3月期の連結業績予想につきましては、配当予想とともに未定としております。

今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,028	994
受取手形及び売掛金	1,236	1,019
販売土地及び建物	77	102
商品及び製品	26	23
仕掛品	0	221
原材料及び貯蔵品	42	50
前払費用	37	38
その他	549	591
貸倒引当金	△3	△7
流動資産合計	2,995	3,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,693	10,073
機械装置及び運搬具(純額)	1,463	1,487
土地	3,886	3,858
リース資産(純額)	840	1,043
建設仮勘定	21	101
その他(純額)	349	357
有形固定資産合計	16,254	16,922
無形固定資産	183	159
投資その他の資産		
投資有価証券	247	247
繰延税金資産	170	119
その他	277	259
貸倒引当金	△10	△2
投資その他の資産合計	685	624
固定資産合計	17,124	17,705
繰延資産		
社債発行費	1	0
繰延資産合計	1	0
資産合計	20,120	20,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51	44
短期借入金	3,509	3,544
1年以内償還社債	45	19
リース債務	155	173
未払金	1,110	1,408
未払法人税等	274	116
未払消費税等	78	91
賞与引当金	216	215
その他	511	450
流動負債合計	5,953	6,065
固定負債		
社債	19	—
長期借入金	4,310	4,476
リース債務	735	911
長期未払金	345	276
繰延税金負債	622	652
役員退職慰労引当金	53	48
退職給付に係る負債	237	235
その他	322	352
固定負債合計	6,646	6,954
負債合計	12,599	13,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	291	295
利益剰余金	5,511	5,669
自己株式	△19	△20
株主資本合計	6,783	6,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	52
その他の包括利益累計額合計	53	52
非支配株主持分	683	722
純資産合計	7,520	7,720
負債純資産合計	20,120	20,740

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	12,406	12,494
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	11,383	11,556
販売費及び一般管理費	102	105
営業費合計	11,485	11,661
営業利益	921	832
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	8	8
助成金収入	6	7
雑収入	25	24
営業外収益合計	41	41
営業外費用		
支払利息	49	50
社債発行費償却	0	0
支払補償費	17	—
貸倒引当金繰入額	10	0
雑支出	10	11
営業外費用合計	89	63
経常利益	872	811
特別利益		
補助金収入	292	286
受取保険金	29	39
固定資産売却益	95	8
特別利益合計	417	333
特別損失		
減損損失	15	434
固定資産除却損	131	114
災害による損失	99	—
特別損失合計	245	549
税金等調整前当期純利益	1,044	595
法人税、住民税及び事業税	357	268
法人税等調整額	△82	80
法人税等合計	275	349
当期純利益	769	246
非支配株主に帰属する当期純利益	70	48
親会社株主に帰属する当期純利益	698	198

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	769	246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	△1
その他の包括利益合計	△49	△1
包括利益	719	245
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	649	198
非支配株主に係る包括利益	70	47

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	290	4,852	△19	6,123
当期変動額					
剰余金の配当			△39		△39
親会社株主に帰属する当期純利益			698		698
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	659	△0	660
当期末残高	1,000	291	5,511	△19	6,783

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	103	103	619	6,845
当期変動額				
剰余金の配当				△39
親会社株主に帰属する当期純利益				698
自己株式の取得				△0
連結子会社株式の取得による持分の増減				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49	△49	64	15
当期変動額合計	△49	△49	64	675
当期末残高	53	53	683	7,520

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	291	5,511	△19	6,783
当期変動額					
剰余金の配当			△39		△39
親会社株主に帰属する当期純利益			198		198
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	158	△0	161
当期末残高	1,000	295	5,669	△20	6,945

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	53	53	683	7,520
当期変動額				
剰余金の配当				△39
親会社株主に帰属する当期純利益				198
自己株式の取得				△0
連結子会社株式の取得による持分の増減				3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	38	38
当期変動額合計	△0	△0	38	199
当期末残高	52	52	722	7,720

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,044	595
減価償却費	1,250	1,289
減損損失	15	434
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	△4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6	△2
受取利息及び受取配当金	△8	△9
支払利息	49	50
固定資産売却損益(△は益)	△95	△8
固定資産のための補助金	△292	△179
固定資産除却損	131	114
売上債権の増減額(△は増加)	△104	216
たな卸資産の増減額(△は増加)	10	△235
前払費用の増減額(△は増加)	2	△0
仕入債務の増減額(△は減少)	△0	△6
未払金の増減額(△は減少)	214	△52
未払費用の増減額(△は減少)	24	△0
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17	12
その他	47	7
小計	2,251	2,218
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	△49	△51
法人税等の支払額	△194	△426
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,016	1,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15	△15
定期預金の払戻による収入	17	13
短期貸付金の純増減額(△は増加)	78	△183
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△1,806	△1,670
有形固定資産の売却による収入	33	8
無形固定資産の取得による支出	△48	△29
固定資産のための補助金収入	229	290
その他	△87	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,599	△1,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△135	55
長期借入れによる収入	1,443	1,790
長期借入金の返済による支出	△1,591	△1,643
社債の償還による支出	△45	△45
配当金の支払額	△39	△39
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△171	△171
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△75	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△620	△111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△203	△35
現金及び現金同等物の期首残高	1,214	1,011
現金及び現金同等物の期末残高	1,011	975

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。当社グループは、グループ経営を統括する当社の他、京都バス(株)、京福バス(株)、三国観光産業(株)を基幹企業として、鉄軌道事業、バス運送事業、不動産賃貸事業、ホテル業、水族館業などの事業を展開しております。

したがって、当社グループは事業区分を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

運輸業：鉄軌道事業、バス運送事業、タクシー事業

不動産業：不動産販売事業、不動産賃貸事業等

レジャー・サービス業：飲食業、物販業、ホテル業、水族館業等

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	7,953	2,752	1,700	12,406		12,406
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	19	196	288	504	△504	—
計	7,973	2,948	1,989	12,911	△504	12,406
セグメント利益	359	502	55	918	2	921
セグメント資産	9,113	8,794	2,196	20,104	16	20,120
その他の項目						
減価償却費	743	395	112	1,251	△1	1,250
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,636	408	52	2,097	—	2,097

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額2百万円、減価償却費の調整額△1百万円はセグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額16百万円のうち、557百万円は全社資産であり、△540百万円はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	7,774	3,124	1,594	12,494	—	12,494
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	19	208	255	483	△483	—
計	7,793	3,333	1,850	12,978	△483	12,494
セグメント利益	211	609	14	836	△3	832
セグメント資産	9,884	9,249	1,751	20,885	△145	20,740
その他の項目						
減価償却費	770	409	111	1,290	△1	1,289
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,641	693	86	2,421	△6	2,414

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△3百万円、減価償却費の調整額△1百万円はセグメント間取引消去額です。
- (2) セグメント資産の調整額△145百万円のうち、531百万円は全社資産であり、△677百万円はセグメント間取引消去額です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の氏名又は名称	営業収益	関連するセグメント名
越前三国競艇企業団	1,827	不動産業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の氏名又は名称	営業収益	関連するセグメント名
越前三国競艇企業団	2,165	不動産業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	合計
減損損失	6	2	6	15

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	合計
減損損失	—	44	390	434

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,438.87円	3,520.20円
1株当たり当期純利益金額	351.46円	99.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	698	198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	698	198
期中平均株式数(千株)	1,988	1,988

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員 の 異 動

(2020年6月23日付け)

1. 新任取締役候補

取締役

濱 和彦 (現・京都バス株式会社 常務取締役)

2. 退任予定取締役

岡本 光司 (現・取締役会長)

新任取締役候補 略歴

濱 和彦 (はま かずひこ) (1965年8月27日生)

現住所 兵庫県西宮市

1989年3月 早稲田大学教育学部卒業

1989年4月 京阪電気鉄道株式会社 (現 京阪ホールディングス株式会社) 入社

2009年7月 当社 事業開発推進室部長

2014年7月 京阪電気鉄道株式会社 (現 京阪ホールディングス株式会社)
経営統括室事業推進担当部長

2017年7月 京阪スマイルハート株式会社 代表取締役社長

2019年7月 京都バス株式会社 常務取締役 (現在)

(重要な兼職の状況)

な し

以上